

# Weekly Bulletin

2023-2024



RI会長  
ゴードンR.マッキナリー



世界に希望を生み出そう

## 静岡東ロータリークラブ

会長/川口尚宜 幹事/宮崎貴久

事務局/静岡市葵区追手町2-12 静岡安藤ハザマビル5F TEL054-254-5611

例会場/ホテルアソシア静岡 例会日/毎週 木曜日 12:30~13:30

<http://www.shizuoka-east-rc.jp>



会長  
川口尚宜

第3092回例会 令和6年3月21日

《司会》宮崎 貴久 君

《合唱》我等の生業

《ソングリーダー》松山 剛之君

《ゲスト》なし

《ビジター》なし

《本日のお祝い》

・お誕生日

3月25日 近江 陽子君

・結婚記念日

3月26日 望月 康弘君

《会長挨拶要旨》川口尚宜 会長

本日は、2/18~21の4日間静岡銀行さんのスタディツアーでインドネシアに視察に行ってきたのでインドネシアの現在のお話をします。

インドネシアは人口約2億7,000万人の世界第4位の人口を抱える民主主義国家です。毎年労働者が300万人ずつ増えており人手不足はありません。現在のGDPは、世界16位で231兆円、日本は4位で643兆円。低成長インドネシアが今の経済成長5%を続けると2035年に日本を抜いてGDP世界4位になると予想されています。

インドネシアの現在の課題は、首都ジャカルタに人口が集中しすぎていること。交通渋滞も慢性化しておりバイクが多く、交通事情はかなり危険な状態。このため、ジョコ大統領によるプロジェクトが進行しておりジャカルタがあるジャワ島の北にあるカリマンタン島のジャングルを伐採し、人工的に都市を作り政治と行政機能を移転させて経済

はジャカルタ、政治と行政はカリマンタン島と分けようとしている。

現在の最低賃金による月額給与は5万円。2010年1万円が14年で5倍になった。インドネシアを走っている車とバイクの90%以上は日本車。バイクの販売台数は年間500万台、車は150万台。静岡からヤマハとスズキが進出している。日本の企業は1,569社あり、16,000人の法人が暮らしている。電気ガス水供給で30%、自動車バイク関連30%、化学製薬10%、金属5%、不動産開発5%、その他20%。静岡の企業は150社が進出している。ヤマハとスズキの下請けが多い。視察先としてカワイピアノもあった。

インドネシアに外国企業が会社を作ろうとした場合、最低資本金1億円が必要。これが中小企業にとって最大のハードル。JETROによるアンケートによるとリスク要因は1 人件費の高騰、2 現地政府の不透明な政策運営、3 税制税務手続の不透明性と煩雑さ、4 法制度の未整備、5 行政手続きの未熟さによる煩雑さだそうです。特に法律がコロコロ変わる所と税の担当者が徴税のノルマを達成するために理由がなくても作ってきて徴税してしまう。裁判で取り返すが長期化した上にプラスは何もない、ということを行いました。ワイロは汚職撲滅のスローガンのもとに通用しない。

人口の90%がイスラム教徒。飲食関係では、ハラール対応企業とノンハラール対応企業が半々。ハラール対応する半分の中でアルコールが入った調味料は除去せず、ノーポーク・ノーラードの豚肉関係だけ対応という企業が半分とのこと。

視察企業にオノデラ・グループがやっている高度人材を日本に派遣する学校は良いと思いました。ベトナム、ミャン

マーの技能実習生が実習先からいなくなってしまう原因は、現地のエージェントに多額の借金をするから。オノデラ・グループでは、生徒から寮費、学費をタダにするだけでなく平日の昼食も無料で提供している。やる気のない生徒を退学させるため。お金をもらってしまうとどんな生徒でも日本に派遣する義務が発生してしまう。やる気のある真面目な生徒だけを教育し、日本に送り出すので定着率が良い。全体が13.9%の離職率の所オノデラさんは4.9%。そのコストは受け入れ企業に持ってもらう(60~80万円)。日本に来た後のフォローも5年間、月額2~3万円で行うそうです。

インドネシアは、多民族で寛容の国。気質が日本人と合っており真面目。悪い点はあまり先のことを考えず、無計画、いい加減な所。車とバイクがギリギリのところまで事故にならないのも最後は譲り合っているからのようです。人口も多く今後は魅力的な国でした。

本日は、以上です。

#### 《会員卓話》

演題「企業不正における調査委員会とは」

西川 福之君

(会報当番と会員卓話が重なり写真が上手く撮影でなかったため、写真は不掲載とさせていただきます)

#### 《卓話サマリー》

- 1.自己紹介と勤務先職場の紹介。
- 2.企業不正において調査のために設置される調査委員会の定義や調査体制・方法等に関するガイドラインのポイントについて説明。
- 3.不正の内容や規模に応じた適切な調査体制の考え方について。
- 4.東芝の不正会計があった2013年以降、上場会社の不正事案の調査・結果公表をするケースは増加傾向にあり、近年では上場会社のうち約2%にあたる約70社が毎年不正事案の調査と結果の公表をしている。
- 5.不正があった会社の事例に基づき、調査委員会の体制、

調査目的、調査スケジュール、調査の実施手続(ヒアリングやアンケート、メールチェックなど)の概略を説明。

6. 調査の結果判明した不正の額と調査に要した費用の金額の実例紹介。コロナ禍以降オンラインによる会議が一般化したことに伴い、調査委員会も大規模な人員体制が組まれる傾向にあり、近年は不正の額に見合わないほど調査費用が高額化している事例が散見される。

#### 《所感》

聴講いただきました皆様方から、「不正調査や調査に当たる調査委員会についてあまりよく知らなかったので、大変勉強になりました」とのお言葉を多数いただきました。

#### 《スマイル報告》

近江 陽子君(誕生日の御礼)

鶴見 展哉君

4月より東京に異動となることに伴い、本日が例会出席最終日となるため感謝を込めて

竹内 竜也君

4月より名古屋に異動となることに伴い、本日が例会出席最終日となるため感謝を込めて

#### 《出席報告》

	会員数	出席	欠席	MU
3/28	58()			
3/21	58()			
3/7	58(56)	41	15	7
3月暫定出席率		%		

(会報作成 西川 福之)